

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 赤井 憲彦 TEL (03)3296-4611
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部総務部長(氏名) 中村 俊夫
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	142,407	△12.6	1,957	△65.6	1,293	△71.1	333	△94.5
18年3月期	162,863	18.9	5,693	△3.1	4,470	△0.3	6,037	190.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	0	77	—	—	1.7	1.0	1.4
18年3月期	22	12	—	—	43.9	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	136,403		19,862		14.1	48	68
18年3月期	128,397		19,504		15.2	49	99

(参考) 自己資本 19年3月期 19,262百万円 18年3月期 ー百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,931	464	△2,349	20,752
18年3月期	1,560	3,671	△8,396	9,666

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円 銭			
18年3月期	—	—	0 00	0	0.0	0.0
19年3月期	—	—	0 00	0	0.0	0.0
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,000	11.4	△1,500	6.8	△1,900	2.3	△2,200	10.0	△7	17
通期	168,000	18.0	2,500	27.7	1,400	8.2	700	109.6	2	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 307,292,354株 18年3月期 291,871,188株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 652,258株 18年3月期 716,235株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	122,878	△12.4	2,055	△61.6	1,393	△66.5	230	△95.8
18年3月期	140,214	23.6	5,347	△6.7	4,155	△6.7	5,434	154.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	0	43	—	—
18年3月期	19	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	126,410		18,855		14.9		47 27	
18年3月期	117,523		19,212		16.3		48 88	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,855百万円 18年3月期 1百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,000	18.8	△1,400	17.0	△1,800	10.7	△2,100	13.1	△6	84
通期	150,000	22.1	2,200	7.0	1,200	△13.9	500	117.2	1	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期 末	年 間	
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	—	—	0 00	0
第二回優先株式	—	—	0 00	0
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	—	5 855	5 855	13
第二回優先株式	—	5 855	5 855	85
20年3月期（予想）	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	—	—	—	—
第二回優先株式	—	—	—	—

（注）平成20年3月期の予想につきましては、第一回優先株式が転換請求期間中であることから普通株式への転換が行われる可能性があること及び現時点では優先配当年率が確定しないことから未定とさせていただきます。

なお、上記の優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては43ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、好調な輸出関連企業が高水準の収益を維持し、民間設備投資が引き続き増加していることを背景として堅調に推移いたしましたものの、期の後半から米国経済の後退とそれに伴う輸出の減速による影響を受け、足踏み状態に入りつつあります。

建設業界におきましては、公共建設投資の減少幅が民間建設投資の増加を超える状況下にあるため、建設投資全体としては前期を下回っており、また価格競争に更なる拍車が掛かるなど、経営環境は極めて厳しい局面を迎えております。

こうしたなか当社グループは、今年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」のもと、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」の三点を基本戦略として、諸施策を実行してまいりました。この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	増減金額	増減率 (%)
売上高	142,407	162,863	△20,456	△12.6
営業利益	1,957	5,693	△3,735	△65.6
経常利益	1,293	4,470	△3,177	△71.1
当期純利益	333	6,037	△5,703	△94.5

①売上高

売上高の内、建設事業では前半における受注高の減少や工事着工の遅延等の影響により、前期比11.2%減の1,416億円となり、その他の事業では、前期までの(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の売上計上が、前期中の売却によりなくなったことから、前期比78.0%減の7億円となりました。

②営業利益

売上総利益は、売上高の減少、労務費や資材の高騰による工事採算の悪化や一部赤字工事が発生したこと等により前期比31.5%減の108億円となり、販売費及び一般管理費が、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄売却による減少を主因として前期比12.4%減の89億円となりましたものの、営業利益は前期比65.6%減の19億円となりました。

③経常利益

営業外収支は、有利子負債の削減が進み、支払利息が前期に比べ4億円減少したことや為替差益が9千万円発生したこと等により、前期より5億円改善されマイナス6億円となりましたものの、経常利益は前期比71.1%減の12億円となりました。

④当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益7億円のほか土地買戻損失引当金の戻入益1億円等があり9億円となり、特別損失は、海外工事損失及び工事損失引当金繰入額10億円等により18億円となり、これに法人税等を計上しました結果、当期純利益は前期比94.5%減の3億円となりました。なお、前期は(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の売却益35億円を特別利益に計上しております。

【個別業績】

(単位：百万円)

区 分	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	増減金額	増減率 (%)
受注高	125,639	120,871	4,767	3.9
売上高	122,878	140,214	△17,335	△12.4
営業利益	2,055	5,347	△3,291	△61.6
経常利益	1,393	4,155	△2,761	△66.5
当期純利益	230	5,434	△5,204	△95.8

(注) 受注高、売上高の工種別、施主別内訳については、70ページをご参照ください。

(2) 次期の見通し

公共建設投資は引き続き減少し、一段と受注競争が熾烈になるものと予想され、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当社グループとして、中期経営計画の諸施策のスピードを上げて「選択と集中」を行い、一層技術・価格競争力を高める展開をしていくことにより、以下の業績の確保に努めてまいります。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

区 分	次期連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
売上高	168,000
営業利益	2,500
経常利益	1,400
当期純利益	700

【個別業績予想】

(単位：百万円)

区 分	次期事業年度 (19.4.1~20.3.31)
売上高	150,000
営業利益	2,200
経常利益	1,200
当期純利益	500

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	増減金額	増減率 (%)
総資産	136,403	128,397	8,005	6.2
負債	116,541	108,365	8,175	7.5
純資産	19,862	20,031	△169	△0.8

(i) 総資産

総資産は、手持ち工事の前受金等の入金があったことや当期末が銀行休業日に当り支払手形の決済期日が期越えたこと等により、現金預金残高が前期比110億円増となったことから、前期比80億円増の1,364億円となりました。

(ii) 負債

負債は、次期繰越工事の増加等により支払手形・工事未払金等が前期比72億円、未成工事受入金が29億円それぞれ増加したこと等から、前期比81億円増の1,165億円となりました。

(iii) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金5億円の減少や利益剰余金3億円の計上等により微減の結果となりました。なお、前期の純資産額は、資本合計と少数株主持分の合計値としています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億円に加え、仕入債務・未成工事受入金等の増加による資金の増加102億円等により、129億円の収入超過となりました。（前期は15億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の収入超過となりました。（前期は36億円の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、23億円の支出超過となりました。（前期は83億円の支出超過）

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比110億円増加し、207億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	4.0	4.3	5.6	15.2	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.9	19.6	24.3	45.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	211.6	2.6	—	20.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	9.2	—	1.6	20.6

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画期間中の復配を目指し、全社を挙げて邁進しているところでありますが、当期の配当につきましては、自己資本の充実による財務基盤の強化を優先し、普通株式の配当金を無配とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建設資材等の価格変動リスク

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成19年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

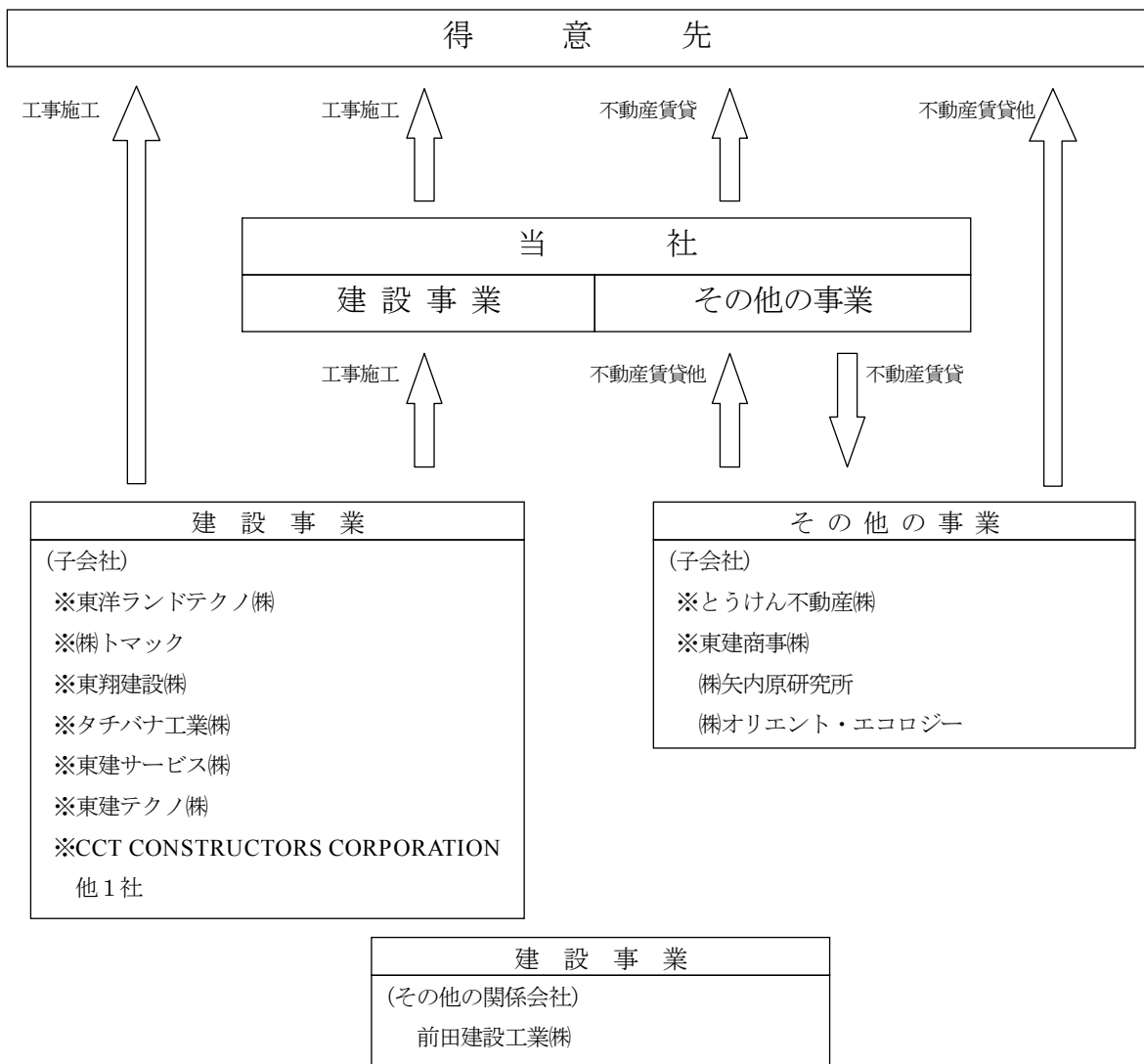
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理店業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画におきまして策定いたしました「技術と価格の競争に勝ち抜く」ための諸施策を実行してまいりましたが、公共工事では極端な低価格入札が頻繁に行われ、公共調達システムは予想を上回る速さで変化しております。また、過去のコンプライアンス上の問題も全国で顕在化するなど、建設業界は混迷と不透明感を深めております。

こうした環境下におきまして、当社は中期経営計画の諸施策のスピードを上げ、その中で「選択と集中」を行い、「営業力・収益力の向上」に向け、より一層技術・価格競争力を高め、競争に打ち勝つ体制を早期に構築することを目的といたしまして、以下の取り組みを実行してまいります。

「変革期の建設業における勝ち残り戦略」

○ 「選択と集中」のスピードアップ

－ 「選択と集中」を加速化して、事業量を確保・拡大します。

○ 技術・コスト競争に勝ち残るための収益基盤の再構築

－ 施工・技術・管理体制の再構築を行い、コスト競争力を強化します。

○ 将来の収益安定化に向けた取組

－ 技術力・提携の強化により、将来収益に寄与する施策を継続します。

これらの取り組みを着実に実行することにより、平成20年度には『収益が安定した企業』とするべく、全役職員一丸となって邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			9,871		20,947	
受取手形・完成工事未 収入金等	※11		43,845		45,168	
有価証券			—		12	
未成工事支出金			23,385		21,684	
たな卸不動産	※1		271		680	
立替金			6,459		4,517	
繰延税金資産			1,291		1,033	
その他			4,154		3,775	
貸倒引当金			△145		△482	
流動資産合計			89,133	69.4	97,337	71.4
8,203						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物	※1	14,699		14,610		
機械・運搬具・工具 器具備品	※1	19,501		19,216		
土地	※1,7	21,229		21,028		
建設仮勘定		9		0		
減価償却累計額		△24,860	30,579	△25,187	29,668	△911
2. 無形固定資産			612		580	△32
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1,3	3,753		3,068		
固定化営業債権	※4	3,762		3,739		
繰延税金資産		2,841		3,696		
その他		1,684		1,876		
貸倒引当金		△3,969	8,071	△3,563	8,816	745
固定資産合計			39,263	30.6	39,065	28.6
△198						
III 繰延資産			—		1	0.0
1						
資産合計			128,397	100.0	136,403	100.0
8,005						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※11	43,704		50,929		
短期借入金	※1	18,072		18,139		
1年以内に償還予定の社債		100		—		
繰延税金負債		3		—		
未成工事受入金等		16,893		19,888		
完成工事補償引当金		241		231		
工事損失引当金		24		765		
賞与引当金		679		586		
その他		5,716		5,211		
流動負債合計		85,436	66.5	95,753	70.2	10,316
II 固定負債						
社債		—		110		
長期借入金	※1	13,900		11,466		
退職給付引当金		2,912		3,458		
役員退職慰労引当金		—		168		
土地買戻損失引当金		1,483		1,366		
保留地引取損失引当金		828		380		
繰延税金負債		57		43		
土地再評価に係る繰延税金負債	※7	3,149		3,149		
その他	※2	596		643		
固定負債合計		22,929	17.9	20,788	15.2	△2,140
負債合計		108,365	84.4	116,541	85.4	8,175
(少数株主持分)						
少数株主持分		527	0.4	—	—	△527

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※8	10,683	8.3	—	—	△10,683
II 資本剰余金		2,475	1.9	—	—	△2,475
III 利益剰余金		3,826	3.0	—	—	△3,826
IV 土地再評価差額金	※7	1,708	1.3	—	—	△1,708
V その他有価証券評価差額金		915	0.7	—	—	△915
VI 為替換算調整勘定		△35	△0.0	—	—	35
VII 自己株式	※9	△70	△0.1	—	—	70
資本合計		19,504	15.2	—	—	△19,504
負債、少数株主持分及び 資本合計		128,397	100.0	—	—	△ 128,397
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	10,683	7.8	10,683
2. 資本剰余金		—	—	2,476	1.8	2,476
3. 利益剰余金		—	—	4,160	3.1	4,160
4. 自己株式		—	—	△56	△0.0	△56
株主資本合計		—	—	17,264	12.7	17,264
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	315	0.2	315
2. 土地再評価差額金		—	—	1,708	1.3	1,708
3. 為替換算調整勘定		—	—	△26	△0.0	△26
評価・換算差額等合計		—	—	1,998	1.5	1,998
III 少数株主持分		—	—	599	0.4	599
純資産合計		—	—	19,862	14.6	19,862
負債純資産合計		—	—	136,403	100.0	136,403

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		159,629			141,694			
その他事業売上高		3,234	162,863	100.0	713	142,407	100.0	△20,456
II 売上原価								
完成工事原価	※2	145,114			131,282			
その他事業売上原価		1,885	147,000	90.3	259	131,541	92.4	△15,458
売上総利益								
完成工事総利益		14,514			10,411			
その他事業総利益		1,348	15,863	9.7	453	10,865	7.6	△4,998
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,170	6.2		8,907	6.2	△1,262
営業利益			5,693	3.5		1,957	1.4	△3,735
IV 営業外収益								
受取利息		12			41			
受取配当金		78			15			
為替差益		—			95			
その他		78	170	0.1	58	210	0.1	40
V 営業外費用								
支払利息		1,125			632			
その他		267	1,392	0.9	241	874	0.6	△518
経常利益			4,470	2.7		1,293	0.9	△3,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		42			747			
土地買戻損失引当金 戻入益		—			116			
貸倒引当金戻入益		371			60			
固定資産売却益	※3	—			30			
ホテル事業売却益	※4	3,580			—			
その他		226	4,220	2.6	29	985	0.7	△3,234
VII 特別損失								
海外工事損失		—			694			
工事損失引当金繰入 額		—			332			
たな卸不動産等評価 減		—			249			
貸倒引当金繰入額		255			29			
管理費等配賦額取崩 損	※5	1,725			—			
減損損失	※6	751			—			
保留地引取損失引当 金繰入額		80			—			
土地買戻損失引当金繰 入額		24			—			
その他		573	3,410	2.1	499	1,804	1.3	△1,605
税金等調整前当期純利益			5,280	3.2		474	0.3	△4,806
法人税、住民税及び事業 税		346			259			
法人税等調整額		△1,201	△854	△0.5	△192	67	0.0	922
少数株主利益			98	0.0		72	0.1	△26
当期純利益			6,037	3.7		333	0.2	△5,703

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			0
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		2,475	
自己株式処分差益		—	2,475
III 資本剰余金減少高			
繰越損失填補額		—	—
IV 資本剰余金期末残高			2,475
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△2,285
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,037	
土地再評価差額金取崩額		75	
資本金減少による繰越損失填補額		—	6,112
III 利益剰余金減少高			
土地再評価差額金取崩額		—	—
IV 利益剰余金期末残高			3,826

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	3,826	△70	16,915
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			333		333
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	333	14	349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	△56	17,264

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	915	1,708	△35	2,589	527	20,031
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						333
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△599	—	8	△590	72	△518
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△599	—	8	△590	72	△169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	△26	1,998	599	19,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,280	474
減価償却費		1,463	1,301
減損損失		751	—
連結調整勘定償却額		△9	—
負ののれん償却額		—	△1
貸倒引当金の増加・減少(△)額		173	△70
工事損失引当金の増加額		24	740
賞与引当金の増加・減少(△)額		104	△92
退職給付引当金の増加額		373	545
役員退職慰労引当金の増減額		—	168
土地買戻損失引当金の増加・減少(△)額		24	△116
保留地引取損失引当金の増加・減少(△)額		80	△448
受取利息及び受取配当金		△91	△56
支払利息		1,125	632
ホテル事業売却益		△3,580	—
管理費等配賦額取崩損		1,725	—
たな卸不動産評価損		—	249
有価証券・投資有価証券売却益		△42	△747
投資有価証券売却損		1	—
有形固定資産売却益		△6	△30
有形固定資産売却損		0	3
有形固定資産除却損		7	6
売上債権の減少・増加(△)額		△6,519	△1,273
未成工事支出金の減少・増加(△)額		12,649	1,704
たな卸不動産の減少・増加(△)額		18	△658
仕入債務の増加・減少(△)額		△6,118	7,271
未成工事受入金等の増加・減少(△)額		△7,774	2,982
その他		3,079	1,242
小計		2,740	13,829

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		91	78
利息の支払額		△981	△627
法人税等の支払額		△291	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,560	12,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△251	△195
定期預金の払戻による収入		286	205
有価証券の売却による収入		12	—
有形固定資産の取得による支出		△247	△254
有形固定資産の売却による収入		620	420
無形固定資産の取得による支出		—	△141
投資有価証券の取得による支出		△138	△614
投資有価証券の売却による収入		148	993
貸付けによる支出		△29	△27
貸付金の回収による収入		80	22
ホテル事業の売却による収入	※3	3,123	—
その他		65	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,671	464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		△16,411	△92
長期借入れによる収入		11,928	880
長期借入金の返済による支出		△8,844	△3,155
社債の発行による収入		—	110
社債の償還による支出		—	△100
新株予約権付社債の発行による収入		4,932	—
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△1	△0
自己株式の売却による収入		—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,396	△2,349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		49	40
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△3,115	11,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,781	9,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,666	20,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当連結会計年度は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社である(有)リブライト・アカデミーの当社持分を平成18年3月に売却している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社（株）矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="497 667 971 772"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	同左
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②たな卸不動産（販売用不動産） 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産（販売用不動産） 同左</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	—————	役員退職慰労引当金 取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
	土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。	土地買戻損失引当金 同左
	保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。	保留地引取損失引当金 同左
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,724百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更により、完成工事高は従来の方によった場合と比べ、3,070百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ174百万円増加している。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は35,240百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,262百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当連結会計年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は168百万円、当期純利益は167百万円、それぞれ減少している。</p>
<p>事業所における管理費等の会計処理 当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当連結会計年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。 この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は4,997百万円、販売費及び一般管理費は4,384百万円、営業利益及び経常利益は612百万円それぞれ増加し、当期純利益は1,112百万円減少している。</p>	
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。 この結果、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、当期純利益は747百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に6,051百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」は0百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,049</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,696</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)</td><td style="text-align: right;">5,527 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,654</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,182</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,526	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	945	土地	21,049	投資有価証券	112	計	26,696	短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,527 百万円	長期借入金	10,654	計	16,182	投資有価証券	415 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,055</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,732</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,758</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)</td><td style="text-align: right;">5,819 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,015</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,835</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">301 百万円</td></tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,055	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	817	土地	20,732	投資有価証券	90	計	25,758	短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,819 百万円	長期借入金	8,015	計	13,835	投資有価証券	301 百万円
たな卸不動産	61 百万円																																								
建物・構築物	4,526																																								
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	945																																								
土地	21,049																																								
投資有価証券	112																																								
計	26,696																																								
短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,527 百万円																																								
長期借入金	10,654																																								
計	16,182																																								
投資有価証券	415 百万円																																								
たな卸不動産	61 百万円																																								
建物・構築物	4,055																																								
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	817																																								
土地	20,732																																								
投資有価証券	90																																								
計	25,758																																								
短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,819 百万円																																								
長期借入金	8,015																																								
計	13,835																																								
投資有価証券	301 百万円																																								
<p>※2. 連結調整勘定 連結調整勘定4百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p>	<p>※2. 負ののれん 負ののれん3百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p>																																								
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 15 百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 15 百万円</p>																																								
<p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	<p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>																																								
<p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td style="text-align: right;">951 百万円</td></tr> <tr><td>(株)フジタ</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リバー産業(株)</td><td style="text-align: right;">629 百万円</td></tr> <tr><td>(株)大京</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>扶桑レクセル(株)</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td></tr> </table>	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 百万円	(株)フジタ	199	新潟国際コンベンションホテル(株)	129	その他	7	計	1,287	リバー産業(株)	629 百万円	(株)大京	208	扶桑レクセル(株)	126	計	964	<p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td style="text-align: right;">859 百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)大京</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>宝交通(株)</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td></tr> </table>	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	129	計	989	(株)大京	1,027 百万円	宝交通(株)	46	計	1,073										
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 百万円																																								
(株)フジタ	199																																								
新潟国際コンベンションホテル(株)	129																																								
その他	7																																								
計	1,287																																								
リバー産業(株)	629 百万円																																								
(株)大京	208																																								
扶桑レクセル(株)	126																																								
計	964																																								
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 百万円																																								
新潟国際コンベンションホテル(株)	129																																								
計	989																																								
(株)大京	1,027 百万円																																								
宝交通(株)	46																																								
計	1,073																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 56 百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 80 百万円</p>												
<p>※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価 公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準 地について判定された標準価格、同条第4号に定め る地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算定した価額、同条第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的 な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,897 百万円</p>	<p>※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価 公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準 地について判定された標準価格、同条第4号に定め る地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算定した価額、同条第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的 な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,599 百万円</p>												
<p>※8. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">291,871 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,671</td> </tr> </table>	普通株式	291,871 千株	優先株式	19,800	計	311,671	<p>_____</p>						
普通株式	291,871 千株												
優先株式	19,800												
計	311,671												
<p>※9. 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであ る。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">716 千株</td> </tr> </table>	普通株式	716 千株	<p>_____</p>										
普通株式	716 千株												
<p>10. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総 額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総 額	12,000 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	7,000	<p>10. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総 額</td> <td style="text-align: right;">10,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総 額	10,600 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,600
コミットメントライン契約の総 額	12,000 百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	7,000												
コミットメントライン契約の総 額	10,600 百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	5,600												
	<p>※11. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含 まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">815 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table>	受取手形	815 百万円	支払手形	282								
受取手形	815 百万円												
支払手形	282												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	
従業員給料手当	3,576 百万円	従業員給料手当	3,510 百万円
賞与引当金繰入額	225	賞与引当金繰入額	174
退職給付費用	354	退職給付費用	324
地代家賃	1,033		
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 は、次のとおりである。		※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 は、次のとおりである。	
	517 百万円		651 百万円
※4. ホテル事業売却益 ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びロワジールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。		※3. 固定資産売却益の内訳 「土地」及び「建物・構築物」 15 百万円 「機械・運搬具・工具器具備品」 15 百万円	
※5. 管理費等配賦額取崩損 [会計処理の変更]に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。			
※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店および事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失751百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	291,871	15,421	—	307,292
優先株式 (注) 2	19,800	—	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式 (注) 3	716	6	70	652
合計	716	6	70	652

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。
 2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,856千株は、普通株式への転換による減少である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満株式の買取による増加である。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,666</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545</td> </tr> </table> <p>※3. ホテル事業の売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等売却による収入</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係わる支出</td> <td style="text-align: right;">△198</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホテル事業売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,871 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205	現金及び現金同等物	9,666	流動資産	696百万円	固定資産	891	資産合計	1,587	流動負債	831	固定負債	713	負債合計	1,545	株式等売却による収入	3,808百万円	ホテル事業売却に係わる支出	△198	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222	ホテル事業売却による収入	3,123	新株予約権の行使による資本金増加額	2,524百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,475	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,947 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,752</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	現金預金勘定	20,947 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△195	現金及び現金同等物	20,752
現金預金勘定	9,871 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205																																								
現金及び現金同等物	9,666																																								
流動資産	696百万円																																								
固定資産	891																																								
資産合計	1,587																																								
流動負債	831																																								
固定負債	713																																								
負債合計	1,545																																								
株式等売却による収入	3,808百万円																																								
ホテル事業売却に係わる支出	△198																																								
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263																																								
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222																																								
ホテル事業売却による収入	3,123																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	2,524百万円																																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,475																																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000																																								
現金預金勘定	20,947 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△195																																								
現金及び現金同等物	20,752																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)
無形固定資産 (その他)	53	39	13	無形固定資産 (その他)
合計	435	196	239	合計
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額
1年内	81百万円			1年内
1年超	158			1年超
合計	239			合計
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	82百万円			支払リース料
減価償却費相当額	82			減価償却費相当額
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	12	12	△0	12	12	△0
小計	12	12	△0	12	12	△0
合計	12	12	△0	12	12	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	545	2,132	1,586	718	1,310	591
その他	4	5	0	29	30	0
小計	550	2,137	1,586	748	1,341	592
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	13	13	—	288	261	△26
その他	19	19	△0	4	4	△0
小計	33	32	△0	293	266	△27
合計	584	2,169	1,585	1,042	1,608	565

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
149	42	1	993	747	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	15	15
(2) その他有価証券 非上場株式	1,556	1,444
合計	1,571	1,459

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のあるもののうち株式について8百万円、その他有価証券のうち非上場株式について3百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>その他有価証券のうち非上場株式について22百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	12	—	—	12	—	—	—
その他	—	—	5	—	—	—	—	—
合計	—	12	5	—	12	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。</p> <p>なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年5月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ移行した。なお、厚生年金基金の代行部分については、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年2月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。</p> <p>また、退職金制度の見直しに伴い、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ制度変更した連結子会社について、退職給付引当金戻入益165百万円を特別利益に計上している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,506</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△23</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△883</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,205</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,506	百万円	年金資産	6,411		退職給付引当金	2,912		前払年金費用	△23		差引	△2,205		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△1,322		未認識数理計算上の差異	△883			△2,205		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△991</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△872</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,864</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,921	百万円	年金資産	6,604		退職給付引当金	3,458		前払年金費用	△5		差引	△1,864		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△991		未認識数理計算上の差異	△872			△1,864	
退職給付債務	△11,506	百万円																																																					
年金資産	6,411																																																						
退職給付引当金	2,912																																																						
前払年金費用	△23																																																						
差引	△2,205																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△1,322																																																						
未認識数理計算上の差異	△883																																																						
	△2,205																																																						
退職給付債務	△11,921	百万円																																																					
年金資産	6,604																																																						
退職給付引当金	3,458																																																						
前払年金費用	△5																																																						
差引	△1,864																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△991																																																						
未認識数理計算上の差異	△872																																																						
	△1,864																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">422</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△151</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△165</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1	422	百万円		利息費用	276			期待運用収益	△151			会計基準変更時差異の費用処理額	330			数理計算上の差異の費用処理額	236			退職給付費用	1,114			中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益	△165			計	949			<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">495</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△259</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1	495	百万円		利息費用	294			期待運用収益	△259			会計基準変更時差異の費用処理額	330			数理計算上の差異の費用処理額	192			退職給付費用	1,054		
勤務費用 (注) 1	422	百万円																																																							
利息費用	276																																																								
期待運用収益	△151																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	236																																																								
退職給付費用	1,114																																																								
中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益	△165																																																								
計	949																																																								
勤務費用 (注) 1	495	百万円																																																							
利息費用	294																																																								
期待運用収益	△259																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	192																																																								
退職給付費用	1,054																																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.7%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)		会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.7%		期待運用収益率	4.2%		数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)		会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																											
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.7%																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																								
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.7%																																																								
期待運用収益率	4.2%																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																								
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,184</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">16,490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△693</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△1,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> <td></td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	10,184	百万円	たな卸不動産評価損	1,913		退職給付引当金	1,175		未実現利益	734		貸倒引当金	84		その他	2,398		繰延税金資産 小計	16,490		評価性引当額	△11,287		繰延税金資産 合計	5,203		その他有価証券評価差額金	△693		その他	△438		繰延税金負債 合計	△1,132		繰延税金資産 純額	4,071		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">16,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△465</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△696</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> <td></td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	9,637	百万円	たな卸不動産評価損	2,172		退職給付引当金	1,337		未実現利益	735		貸倒引当金	133		その他	2,387		繰延税金資産 小計	16,403		評価性引当額	△11,021		繰延税金資産 合計	5,382		その他有価証券評価差額金	△230		その他	△465		繰延税金負債 合計	△696		繰延税金資産 純額	4,685	
繰越欠損金	10,184	百万円																																																																													
たな卸不動産評価損	1,913																																																																														
退職給付引当金	1,175																																																																														
未実現利益	734																																																																														
貸倒引当金	84																																																																														
その他	2,398																																																																														
繰延税金資産 小計	16,490																																																																														
評価性引当額	△11,287																																																																														
繰延税金資産 合計	5,203																																																																														
その他有価証券評価差額金	△693																																																																														
その他	△438																																																																														
繰延税金負債 合計	△1,132																																																																														
繰延税金資産 純額	4,071																																																																														
繰越欠損金	9,637	百万円																																																																													
たな卸不動産評価損	2,172																																																																														
退職給付引当金	1,337																																																																														
未実現利益	735																																																																														
貸倒引当金	133																																																																														
その他	2,387																																																																														
繰延税金資産 小計	16,403																																																																														
評価性引当額	△11,021																																																																														
繰延税金資産 合計	5,382																																																																														
その他有価証券評価差額金	△230																																																																														
その他	△465																																																																														
繰延税金負債 合計	△696																																																																														
繰延税金資産 純額	4,685																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△57</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,291	百万円	固定資産－繰延税金資産	2,841		流動負債－繰延税金負債	△3		固定負債－繰延税金負債	△57		<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△43</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,033	百万円	固定資産－繰延税金資産	3,696		流動負債－繰延税金負債	－		固定負債－繰延税金負債	△43																																																							
流動資産－繰延税金資産	1,291	百万円																																																																													
固定資産－繰延税金資産	2,841																																																																														
流動負債－繰延税金負債	△3																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△57																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,033	百万円																																																																													
固定資産－繰延税金資産	3,696																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△43																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△62.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△16.19</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	4.32		永久に益金に算入されない項目	△0.29		住民税均等割額	2.86		その他	△1.60		評価性引当額の減少による影響	△62.17		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△16.19		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.08</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">28.18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△97.59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△14.3</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	47.85		永久に益金に算入されない項目	△0.08		住民税均等割額	28.18		その他	△4.75		評価性引当額の減少による影響	△97.59		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△14.3																															
法定実効税率	40.69	%																																																																													
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	4.32																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.29																																																																														
住民税均等割額	2.86																																																																														
その他	△1.60																																																																														
評価性引当額の減少による影響	△62.17																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△16.19																																																																														
法定実効税率	40.69	%																																																																													
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	47.85																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.08																																																																														
住民税均等割額	28.18																																																																														
その他	△4.75																																																																														
評価性引当額の減少による影響	△97.59																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△14.3																																																																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	49円99銭	1株当たり純資産額	48円68銭
1株当たり当期純利益金額	22円12銭	1株当たり当期純利益金額	0円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	—	19,862
普通株式に係る純資産額（百万円）	—	14,927
差額の主な内訳（百万円）		4,935
少数株主持分	—	599
優先株式に係る払込金額	—	4,236
優先株式に係る配当額	—	99
普通株式の発行済み株式数（千株）	—	307,292
普通株式の自己株式数（千株）	—	652
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	—	306,640

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	22円12銭	0円77銭
当期純利益（百万円）	6,037	333
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	99
うち利益処分による役員賞与金	—	—
うち優先株式に係る配当額	—	99
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,037	234
普通株式の期中平均株式数（千株）	272,873	306,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	同左

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	株	株
普通株式	272,873,009	306,061,304
優先株式	19,800,000	17,039,833
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(2,483,833)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	株	株
普通株式	291,154,953	306,640,096
優先株式	19,800,000	16,944,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(2,388,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

(注) 1. 平成18年4月1日から同年5月31日の間に第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加している。

2. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

──────────────────
期中平均普通株式数(連結)

○1株当たり純資産

貸借対照表上の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数(連結)×発行価額－少数株主持分－優先配当額

──────────────────
期末発行済普通株式数(連結)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
平成18年4月1日より第一回優先株式の普通株式への転換請求期間が開始したことにより、平成18年4月4日付で1,706,000株、平成18年5月31日付で1,150,000株が普通株式へ転換され、平成18年5月31日現在の発行済普通株式総数は307,292,354株となった。 なお、残りの第一回優先株式がすべて普通株式に転換された場合、発行済普通株式総数は320,186,522株となる。	──────────────────

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			7,943		18,600	
受取手形	※2,12		5,851		4,653	
完成工事未収入金	※2		33,059		36,570	
有価証券			—		12	
販売用不動産	※1		253		662	
未成工事支出金			22,063		20,907	
繰延税金資産			1,202		1,020	
短期貸付金	※2		1,804		1,428	
未収入金			1,295		—	
J V工事未収入金			—		1,350	
立替金			6,663		4,646	
その他			2,128		1,707	
貸倒引当金			△155		△545	
流動資産合計			82,110	69.9	91,013	72.0
8,902						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※1	10,205		10,037		
減価償却累計額		△5,498	4,706	△5,706	4,330	
構築物	※1	2,608		2,686		
減価償却累計額		△1,868	739	△1,935	751	
機械装置		3,531		3,718		
減価償却累計額		△3,197	334	△3,269	448	
船舶	※1	6,832		6,952		
減価償却累計額		△5,516	1,315	△5,705	1,247	
車両運搬具		94		103		
減価償却累計額		△82	12	△85	18	
工具器具・備品		1,386		1,374		
減価償却累計額		△1,244	141	△1,235	138	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
土地	※1, 10		19,255		19,225	
建設仮勘定			9		0	
有形固定資産計			26,515		26,161	△354
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			281		343	
その他			237		155	
無形固定資産計			518		498	△20
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		3,337		2,672	
関係会社株式			1,339		1,264	
長期貸付金			21		383	
従業員に対する長期 貸付金			95		96	
固定化営業債権	※9		3,746		3,699	
長期前払費用			125		89	
繰延税金資産			2,353		3,242	
その他			1,300		1,210	
貸倒引当金			△3,943		△3,923	
投資その他の資産 計			8,378		8,736	358
固定資産合計			35,412	30.1	35,396	△15
資産合計			117,523	100.0	126,410	8,886

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※2, 12	18,770		24,936		
工事未払金	※2	19,645		20,945		
短期借入金	※1	16,772		17,093		
未払法人税等		216		174		
未払消費税等		1,753		967		
未成工事受入金		15,589		19,202		
預り金		1,756		2,607		
完成工事補償引当金		241		230		
工事損失引当金		24		765		
賞与引当金		569		487		
その他		1,626		947		
流動負債合計		76,965	65.5	88,358	69.9	11,393
II 固定負債						
長期借入金	※1	12,779		10,409		
土地再評価に係る繰延 税金負債	※10	3,149		3,149		
退職給付引当金		2,532		3,100		
役員退職慰労引当金		—		164		
土地買戻損失引当金		1,483		1,366		
保留地引取損失引当金		828		380		
その他		571		623		
固定負債合計		21,345	18.2	19,196	15.2	△2,149
負債合計		98,310	83.7	107,554	85.1	9,244

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		10,683	9.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,475			—	
資本剰余金合計			2,475	2.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		3,496			—	
利益剰余金合計			3,496	3.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※10		1,708	1.4	—	—
V その他有価証券評価差額金			856	0.7	—	—
VI 自己株式	※4		△7	△0.0	—	—
資本合計			19,212	16.3	—	—
負債資本合計			117,523	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	10,683	8.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			2,475	
資本剰余金合計			—	—	2,475	2.0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—			3,000	
繰越利益剰余金		—			726	
利益剰余金合計			—	—	3,726	2.9
4. 自己株式			—	—	△8	△0.0
株主資本合計			—	—	16,876	13.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	269	0.2
2. 土地再評価差額金			—	—	1,708	1.4
評価・換算差額等合計			—	—	1,978	1.6
純資産合計			—	—	18,855	14.9
負債純資産合計			—	—	126,410	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		139,713		122,396		
不動産事業売上高		501	140,214	482	122,878	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	※1	126,550		112,771		
不動産事業売上原価		314	126,864	285	113,057	92.0
売上総利益						
完成工事総利益		13,162		9,624		
不動産事業総利益		187	13,349	196	9,821	8.0
III 販売費及び一般管理費	※1					
役員報酬		161		152		
従業員給料手当		2,910		2,862		
賞与引当金繰入額		160		158		
退職金		8		47		
退職給付費用		341		316		
役員退職慰労引当金 繰入額		—		35		
法定福利費		391		419		
福利厚生費		315		312		
修繕維持費		3		14		
事務用品費		371		390		
通信交通費		537		516		
動力用水光熱費		41		36		
研究開発費		434		319		
調査研究費		199		221		
広告宣伝費		32		28		
貸倒損失		0		—		
交際費		311		313		
寄付金		7		17		
地代家賃		588		545		
減価償却費		116		95		
租税公課		179		131		
保険料		14		14		
雑費		873	8,002	814	7,765	6.3
営業利益			5,347		2,055	1.7
						△3,291

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
受取利息	※5	30			50			
受取配当金	※5	74			10			
為替差益		—			91			
その他		58	163	0.1	47	198	0.1	35
V 営業外費用								
支払利息		1,044			571			
コミットメント費用		—			111			
その他		310	1,355	0.9	177	860	0.7	△494
経常利益			4,155	3.0		1,393	1.1	△2,761
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		—			747			
土地買戻損失引当金 戻入益		—			116			
貸倒引当金戻入益		367			57			
固定資産売却益	※6	—			15			
ホテル事業売却益	※2	3,288			—			
その他		78	3,734	2.6	—	937	0.8	△2,797
VII 特別損失								
海外工事損失		—			694			
貸倒引当金繰入額		247			419			
工事損失引当金繰入 額		—			332			
販売用不動産評価減		—			250			
管理費等配賦額 取崩損	※3	1,725			—			
減損損失	※4	610			—			
投資損失引当金 繰入額		415			—			
保留地引取損失引当金 繰入額		80			—			
土地買戻損失引当金 繰入額		24			—			
その他		442	3,545	2.5	569	2,265	1.8	△1,279
税引前当期純利益			4,344	3.1		65	0.1	△4,279

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事 業税		154			139			△15
法人税等調整額		△1,243	△1,089	△0.8	△304	△165	△0.1	924
当期純利益			5,434	3.9		230	0.2	△5,204
前期繰越損失			2,013			—		
再評価差額金取崩額			75			—		
当期未処分利益			3,496			—		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※2	20,909	16.5	18,284	16.2	
II 労務費		5	0.0	16	0.0	
III 外注費		82,935	65.5	71,483	63.4	
IV 経費 (うち人件費)		22,700 (8,204)	17.9 (6.5)	22,987 (9,136)	20.4 (8.1)	
計		126,550	100.0	112,771	100.0	△13,778

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、当事業年度408百万円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 土地代		3	1.1	—	—	
II 工事費		△0	△0.3	1	0.7	
III 経費		311	99.2	283	99.3	
計		314	100.0	285	100.0	△28

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日株主総会決議)	
		金 額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,496
II 利益処分額			
1 別途積立金			3,000
III 次期繰越利益			496

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475		3,496	3,496	△7	16,647
事業年度中の変動額								
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△0	△0
別途積立金の積立				3,000	△3,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)				3,000	△2,769	230	△0	229
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	726	3,726	△8	16,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
事業年度中の変動額				
当期純利益				230
自己株式の取得				△0
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△586		△586	△586
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△586		△586	△357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理している。 社債発行費 支出時に全額費用処理している。	————— —————
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>投資損失引当金</p> <p>子会社への投資に係る損失に備えるため、個別に子会社の財政状態等を勘案し、実質価値が下落していると見込まれる額を計上している。</p> <p>なお、同引当金415百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は21,982百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕</p> <p>従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当事業年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,042百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ172百万円増加している。</p>	<p>長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は31,485百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	④有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当事業年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は4,997百万円、販売費及び一般管理費は4,384百万円、営業利益及び経常利益は612百万円それぞれ増加し、当期純利益は1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,855百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当事業年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は35百万円、当期純利益は164百万円、それぞれ減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、当期純利益は608百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 未収入金 前事業年度まで「未収入金」は、「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未収入金」の額は277百万円である。</p> <p>(2) J V工事未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「J V工事未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「J V工事未収入金」の額は839百万円である。</p> <p>(3) 未払消費税等 前事業年度まで「未払消費税等」は、「流動負債・その他」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未払消費税等」の額は1,204百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は42百万円である。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「未収入金」の額は、207百万円である。</p> <p>(2) J V工事未収入金 前事業年度において「J V工事未収入金」は、「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「J V工事未収入金」の額は839百万円である。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 前事業年度において「投資有価証券売却益」は、「特別利益・その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、42百万円である。</p> <p>(2) コミットメント費用 前事業年度において「コミットメント費用」は、「営業外費用・その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「コミットメント費用」の額は、98百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,076</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金（長期借入金の振替 分を含む）</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">291,871千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,671</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社が保有する自己株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">107千株</td> </tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物・構築物	3,863	船舶	896	土地	19,254	計	24,076	短期借入金（長期借入金の振替 分を含む）	5,055百万円	長期借入金	10,405	計	15,461	投資有価証券	415百万円	受取手形・完成工事未収入金	787百万円	短期貸付金	1,802	支払手形	2,236	工事未払金	1,696	会社が発行する株式の総数		普通株式	570,000千株	優先株式	20,000	計	590,000	発行済株式の総数		普通株式	291,871千株	優先株式	19,800	計	311,671	当社が保有する自己株式の数		普通株式	107千株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,614</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金（長期借入金の振替 分を含む）</td> <td style="text-align: right;">5,419百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,197</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,554	船舶	772	土地	19,225	計	23,614	短期借入金（長期借入金の振替 分を含む）	5,419百万円	長期借入金	7,777	計	13,197	投資有価証券	301百万円	受取手形・完成工事未収入金	721百万円	短期貸付金	1,425	支払手形	1,562	工事未払金	3,780
販売用不動産	61百万円																																																																								
建物・構築物	3,863																																																																								
船舶	896																																																																								
土地	19,254																																																																								
計	24,076																																																																								
短期借入金（長期借入金の振替 分を含む）	5,055百万円																																																																								
長期借入金	10,405																																																																								
計	15,461																																																																								
投資有価証券	415百万円																																																																								
受取手形・完成工事未収入金	787百万円																																																																								
短期貸付金	1,802																																																																								
支払手形	2,236																																																																								
工事未払金	1,696																																																																								
会社が発行する株式の総数																																																																									
普通株式	570,000千株																																																																								
優先株式	20,000																																																																								
計	590,000																																																																								
発行済株式の総数																																																																									
普通株式	291,871千株																																																																								
優先株式	19,800																																																																								
計	311,671																																																																								
当社が保有する自己株式の数																																																																									
普通株式	107千株																																																																								
販売用不動産	61百万円																																																																								
建物	3,554																																																																								
船舶	772																																																																								
土地	19,225																																																																								
計	23,614																																																																								
短期借入金（長期借入金の振替 分を含む）	5,419百万円																																																																								
長期借入金	7,777																																																																								
計	13,197																																																																								
投資有価証券	301百万円																																																																								
受取手形・完成工事未収入金	721百万円																																																																								
短期貸付金	1,425																																																																								
支払手形	1,562																																																																								
工事未払金	3,780																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>漁業協同組合連合会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>7. 資本準備金による欠損填補</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は856百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,708百万円である。</p> <p>※9. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	(株)トマック	1,374百万円	全国漁港・漁村振興	951	漁業協同組合連合会		とうけん不動産(株)	361	(株)フジタ	199	新潟国際コンベンション		ホテル(株)	129	東建サービス(株)	68	東建テクノ(株)	77	その他	7	計	3,169	リバー産業(株)	629百万円	(株)大京	208	扶桑レクセル(株)	126	計	964	資本準備金	1,261百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>漁業協同組合連合会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ホテル(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※9. 同左</p>	(株)トマック	1,174百万円	全国漁港・漁村振興	859	漁業協同組合連合会		とうけん不動産(株)	277	新潟国際コンベンション	129	ホテル(株)		計	2,441	(株)大京	1,027百万円	宝交通(株)	46	計	1,073	受取手形裏書譲渡高	10百万円
(株)トマック	1,374百万円																																																						
全国漁港・漁村振興	951																																																						
漁業協同組合連合会																																																							
とうけん不動産(株)	361																																																						
(株)フジタ	199																																																						
新潟国際コンベンション																																																							
ホテル(株)	129																																																						
東建サービス(株)	68																																																						
東建テクノ(株)	77																																																						
その他	7																																																						
計	3,169																																																						
リバー産業(株)	629百万円																																																						
(株)大京	208																																																						
扶桑レクセル(株)	126																																																						
計	964																																																						
資本準備金	1,261百万円																																																						
(株)トマック	1,174百万円																																																						
全国漁港・漁村振興	859																																																						
漁業協同組合連合会																																																							
とうけん不動産(株)	277																																																						
新潟国際コンベンション	129																																																						
ホテル(株)																																																							
計	2,441																																																						
(株)大京	1,027百万円																																																						
宝交通(株)	46																																																						
計	1,073																																																						
受取手形裏書譲渡高	10百万円																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※10. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <p style="text-align: right;">△8,897百万円</p> <p>11. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	7,000	<p>※10. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <p style="text-align: right;">△8,599百万円</p> <p>11. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600</td> </tr> </table> <p>※12. 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,600百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,600	受取手形	785百万円	支払手形	0
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	7,000																
コミットメントライン契約の総額	10,600百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	5,600																
受取手形	785百万円																
支払手形	0																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																	
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 517百万円</p> <p>※2. ホテル事業売却益の内訳 ホテル事業売却益は、株式会社ロワジール・ホテルズ沖縄及びロワジールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>※3. 管理費等配賦額取崩損の内訳 〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 651百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303																
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87																
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（全社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失610百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>																			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 15百万円 受取配当金 1 _____	※5. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 26百万円 受取配当金 2 ※6. 固定資産売却益の内訳 「土地」及び「建物」 15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	107	6	0	114
合計	107	6	0	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 ・その他	332	121	210	有形固定資産 ・その他	362	134	228
無形固定資産 ・ソフトウェア	42	31	10	無形固定資産 ・ソフトウェア	42	40	2
合計	374	153	221	合計	404	174	230
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		71百万円		1年内		83百万円	
1年超		149		1年超		146	
合計		221		合計		230	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		70百万円		支払リース料		94百万円	
減価償却費相当額		70		減価償却費相当額		94	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">4,143</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	10,060	百万円	販売用不動産評価損	1,894		退職給付引当金	1,030		貸倒引当金	74		その他	2,130		繰延税金資産 小計	15,191		評価性引当額	△11,048		繰延税金資産 合計	4,143		その他有価証券評価差額金	△587		繰延税金負債 合計	△587		繰延税金資産 純額	3,556		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,324</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">14,971</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	9,324	百万円	販売用不動産評価損	2,170		退職給付引当金	1,199		貸倒引当金	108		その他	2,168		繰延税金資産 小計	14,971		評価性引当額	△10,523		繰延税金資産 合計	4,447		その他有価証券評価差額金	△184		繰延税金負債 合計	△184		繰延税金資産 純額	4,262	
繰越欠損金	10,060	百万円																																																																	
販売用不動産評価損	1,894																																																																		
退職給付引当金	1,030																																																																		
貸倒引当金	74																																																																		
その他	2,130																																																																		
繰延税金資産 小計	15,191																																																																		
評価性引当額	△11,048																																																																		
繰延税金資産 合計	4,143																																																																		
その他有価証券評価差額金	△587																																																																		
繰延税金負債 合計	△587																																																																		
繰延税金資産 純額	3,556																																																																		
繰越欠損金	9,324	百万円																																																																	
販売用不動産評価損	2,170																																																																		
退職給付引当金	1,199																																																																		
貸倒引当金	108																																																																		
その他	2,168																																																																		
繰延税金資産 小計	14,971																																																																		
評価性引当額	△10,523																																																																		
繰延税金資産 合計	4,447																																																																		
その他有価証券評価差額金	△184																																																																		
繰延税金負債 合計	△184																																																																		
繰延税金資産 純額	4,262																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△73.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△25.08</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	4.42		永久に益金に算入されない項目	△0.34		住民税均等割額	3.19		その他	0.35		評価性引当額の減少による影響	△73.40		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△25.08		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">300.71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">213.51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△805.64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△253.61</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	300.71		永久に益金に算入されない項目	—		住民税均等割額	213.51		その他	△2.87		評価性引当額の減少による影響	△805.64		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△253.61																			
法定実効税率	40.69	%																																																																	
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	4.42																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.34																																																																		
住民税均等割額	3.19																																																																		
その他	0.35																																																																		
評価性引当額の減少による影響	△73.40																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△25.08																																																																		
法定実効税率	40.69	%																																																																	
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	300.71																																																																		
永久に益金に算入されない項目	—																																																																		
住民税均等割額	213.51																																																																		
その他	△2.87																																																																		
評価性引当額の減少による影響	△805.64																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△253.61																																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	48円88銭	1株当たり純資産額	47円27銭
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	1株当たり当期純利益金額	0円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 （平成18年3月31日現在）	当事業年度末 （平成19年3月31日現在）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	—	18,855
普通株式に係る純資産額（百万円）	—	14,520
差額の内訳（百万円）		
優先株式に係る払込金額	—	4,335
優先株式に係る払込金額	—	4,236
優先株式に係る配当額	—	99
普通株式の発行済み株式数（千株）	—	307,292
普通株式の自己株式数（千株）	—	114
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	—	307,177

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	0円43銭
当期純利益（百万円）	5,434	230
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	99
うち優先株式に係る配当額	—	99
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,434	131
普通株式の期中平均株式数（千株）	273,481	306,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	同左

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	株	株
普通株式	273,481,313	306,663,697
優先株式	19,800,000	17,039,833
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(2,483,833)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	株	株
普通株式	291,763,258	307,292,354
優先株式	19,800,000	16,944,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(2,388,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

(注) 1. 平成18年4月1日から同年5月31日の間に第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加している。

2. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

──────────────────
期中平均普通株式数

○1株当たり純資産

貸借対照表の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数×発行価額－優先配当額

──────────────────
期末発行済普通株式数

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年4月1日より第一回優先株式の普通株式への転換請求期間が開始したことにより、平成18年4月4日付で1,706,000株、平成18年5月31日付で1,150,000株が普通株式へ転換され、平成18年5月31日現在の発行済普通株式総数は307,292,354株となった。 なお、残りの第一回優先株式がすべて普通株式に転換された場合、発行済普通株式総数は320,186,522株となる。	──────────────────

受注繰越(工種別)

(1) 受注高

区 分	前期(17.4.1~18.3.31)		当期(18.4.1~19.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	39,286	32.6	48,709	38.9	24.0
陸上土木	29,167	24.2	21,509	17.2	△26.3
建築	42,809	35.6	47,116	37.6	10.1
計	111,263	92.4	117,335	93.7	5.5
海外					
海上土木	1,823	1.5	2,521	2.0	38.3
陸上土木	6,687	5.6	4,217	3.4	△36.9
建築	588	0.5	1,090	0.9	85.5
計	9,098	7.6	7,829	6.3	△13.9
計					
海上土木	41,110	34.1	51,231	40.9	24.6
陸上土木	35,854	29.8	25,726	20.6	△28.2
建築	43,397	36.1	48,207	38.5	11.1
計	120,361	100.0	125,165	100.0	4.0
不動産事業	510		474		△7.1
合計	120,871		125,639		3.9

(2) 売上高

区 分	前期(17.4.1~18.3.31)		当期(18.4.1~19.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	53,834	38.5	41,086	33.6	△23.7
陸上土木	33,297	23.9	28,701	23.4	△13.8
建築	45,281	32.4	44,153	36.1	△2.5
計	132,413	94.8	113,942	93.1	△14.0
海外					
海上土木	1,638	1.2	2,982	2.4	82.1
陸上土木	4,918	3.5	4,920	4.0	0.0
建築	742	0.5	550	0.5	△25.8
計	7,299	5.2	8,453	6.9	15.8
計					
海上土木	55,472	39.7	44,069	36.0	△20.6
陸上土木	38,216	27.4	33,621	27.5	△12.0
建築	46,024	32.9	44,704	36.5	△2.9
計	139,713	100.0	122,396	100.0	△12.4
不動産事業	501		482		△3.8
合計	140,214		122,878		△12.4

(3) 繰越高

区 分	前期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		当期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	(57,558) 57,558	39.0	65,181	43.4	13.2
陸上土木	(40,109) 40,109	27.2	32,916	21.9	△17.9
建築	(32,643) 32,643	22.2	35,606	23.7	9.1
計	(130,310) 130,310	88.4	133,704	89.0	2.6
海外					
海上土木	(5,089) 3,917	2.6	3,456	2.3	△11.8
陸上土木	(12,015) 13,104	8.9	12,401	8.3	△5.4
建築	(126) 131	0.1	671	0.4	409.3
計	(17,232) 17,154	11.6	16,530	11.0	△3.6
全社					
海上土木	(62,648) 61,476	41.7	68,638	45.7	11.7
陸上土木	(52,124) 53,213	36.1	45,317	30.2	△14.8
建築	(32,769) 32,774	22.2	36,277	24.1	10.7
計	(147,542) 147,464	100.0	150,234	100.0	1.9
不動産事業	(8) 8		—		—
合計	(147,551) 147,473		150,234		1.9

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

受注繰越 (施主別)

(1) 受注高

区 分	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	60,799	50.5	57,730	46.1	△5.0
国内民間	7,653	6.3	12,487	10.0	63.2
海外	8,510	7.1	6,739	5.4	△20.8
計	76,964	63.9	76,957	61.5	0.0
建築					
国内官庁	9,366	7.8	7,959	6.3	△15.0
国内民間	33,442	27.8	39,157	31.3	17.1
海外	588	0.5	1,090	0.9	85.5
計	43,397	36.1	48,207	38.5	11.1
合計					
国内官庁	70,166	58.3	65,690	52.5	△6.4
国内民間	41,096	34.1	51,645	41.3	25.7
海外	9,098	7.6	7,829	6.2	△13.9
計	120,361	100.0	125,165	100.0	4.0
不動産事業	510		474		△7.1
合計	120,871		125,639		3.9

(2) 売上高

区 分	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	76,715	54.9	54,452	44.5	△29.0
国内民間	10,416	7.5	15,335	12.5	47.2
海外	6,556	4.7	7,903	6.5	20.5
計	93,688	67.1	77,691	63.5	△17.1
建築					
国内官庁	7,593	5.4	7,671	6.3	1.0
国内民間	37,687	27.0	36,482	29.8	△3.2
海外	742	0.5	550	0.4	△25.8
計	46,024	32.9	44,704	36.5	△2.9
合計					
国内官庁	84,309	60.4	62,123	50.8	△26.3
国内民間	48,104	34.4	51,818	42.3	7.7
海外	7,299	5.2	8,453	6.9	15.8
計	139,713	100.0	122,396	100.0	△12.4
不動産事業	501		482		△3.8
合計	140,214		122,878		△12.4

(3) 繰越高

区 分	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	(82,106) 82,106	55.7	85,385	56.8	4.0
国内民間	(15,560) 15,560	10.6	12,713	8.5	△18.3
海外	(17,105) 17,022	11.5	15,858	10.6	△6.8
計	(114,773) 114,689	77.8	113,956	75.9	△0.6
建築					
国内官庁	(7,508) 7,508	5.1	7,797	5.2	3.8
国内民間	(25,134) 25,134	17.0	27,808	18.5	10.6
海外	(126) 131	0.1	671	0.4	409.3
計	(32,769) 32,774	22.2	36,277	24.1	10.7
合計					
国内官庁	(89,615) 89,615	60.8	93,182	62.0	4.0
国内民間	(40,695) 40,695	27.6	40,522	27.0	△0.4
海外	(17,232) 17,154	11.6	16,530	11.0	△3.6
計	(147,542) 147,464	100.0	150,234	100.0	1.9
不動産事業	(8) 8		—		—
合計	(147,551) 147,473		150,234		1.9

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 退任予定監査役

常勤監査役 足立 鉄生

③退任予定日

平成19年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。